

経営発達支援計画

令和元年度 事業評価検討委員会

— 事業報告書 —

(抜粋版)



広島東商工会
府中町商工会
広島安芸商工会

評価の方法【評価基準は、達成率による】

- A・・・事業計画の100%到達
- B・・・ 〃 80%～99%
- C・・・ 〃 30%～79%
- D・・・ 〃 30%未満
- E・・・事業計画に着手していない

1. 地域経済の動向調査に関すること【指針③】 【担当；檜山】

項目	元年度		自己評価	達成率 (%)
	目標	実施		
申告財務データ等から情報を取得する事業者数①	1,100	1,085	B	99%
景況感に関する情報を収集する事業者数②	0	0	—	—
調査数合計 (①+②)	1,100	1,085	B	99%
商工会管内の小規模事業者数に占める調査割合 (※1)	30%	27%	B	90%
景気D I 調査実施回数 (公表回数)	4	3	C	75%
経済動向調査公表回数	1	1	A	100%
ホームページ、会報による情報提供回数	4	4	A	100%
経済動向情報の巡回窓口相談時の提供件数	0	0	—	—
マーケット水準・特性評価情報の巡回窓口相談時の提供件数	470	108	D	23%

【商工会セクションリーダー記入欄】

(総合評価) 自己評価	コメント
B	<p><良かった点・成果> 景況感に関する情報収集は、当初の予定通り未実施。独自の景気D I 調査に変えて、広島県商工会連合会の景況調査結果を活用、公開した。また、地域特性の分析・調査・情報収集については商工会保有の申告財務データに基づき集計を行い、ホームページで公開した。</p> <p><悪かった点・反省> マーケット水準・特性評価情報の提供については、市場情報評価ナビ MieNa (ミーナ)、地図による小地域分 jSTATMAP (ジェイスタッドマップ) の活用が少なく、事業計画策定時の活用やマーケティング用資料としての提供が十分に出来ていない。</p> <p><今後の課題> 景況調査の公開については、県内の小規模事業者の景況状況を示すために、今後も広島県商工会連合会が提供するデータを活用していく。 マーケット水準・特性評価情報の提供が少ないことについて、これまで、主に事業計画策定の際に提供してきたが、今後は、啓発段階での提供を行うなど提供機会を増やすことで、提供件数を増加させ、最終的に事業計画策定件数の増加につなげる。</p>

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】 【担当；大形】

内 容	元年度		自己 評価	達成率 (%)
	目標	実施		
経営相談等での 啓発事業者数①	300	402	A	134%
広島東商工会	125	163	A	130%
府中町商工会	75	103	A	137%
広島安芸商工会	100	136	A	136%
啓発セミナー	3	2	C	67%
啓発セミナー受講事業者数②	168	21	D	13%
広島東商工会	70	8	D	11%
府中町商工会	42	4	D	10%
広島安芸商工会	56	9	D	16%
啓発事業者数 合計①+②	468	423	B	90%
経営状況分析事業者数	180	191	A	106%
広島東商工会	75	94	A	125%
府中町商工会	45	28	C	62%
広島安芸商工会	60	69	A	115%

【商工会セクションリーダー記入欄】

(総合評価) 自己評価	コメント
B	<p><良かった点・成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回、窓口相談等での啓発数は目標を達成することができた。 ・経営状況分析事業者数は目標を達成することができた。 <p>特に、事業計画策定セミナー初日に、財務分析結果等を提供する体制をとることができたことは良かった。</p> <p><悪かった点・反省></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金採択時期の遅れによりセミナー日程の決定が大幅に遅れた。 ・セミナー出席者数が目標に対し大幅な未達となったうえ、計画策定セミナーへの誘導割合は52%と低調な結果となった。 <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金申請経験者に占める事業計画策定者割合の向上。 ・課題別計画策定事業者数の向上。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】 【担当；藤浦】

内 容	元年度		自己 評価	達成率 (%)
	目標	実施		
啓発事業者数 (前ページ記載分再掲)	468	423	A	90%

広島東商工会	195	171	B	87%
府中町商工会	117	107	B	91%
広島安芸商工会	156	145	B	92%
創 業 塾	2	2	A	100%
創業塾受講者数	120	85	C	71%
広島東商工会	50	15	C	30%
府中町商工会	30	11	C	37%
広島安芸商工会	40	59	A	148%
事業計画策定セミナー	9	6	C	67%
セミナー受講者数	144	42	D	29%
広島東商工会	60	16	D	27%
府中町商工会	36	9	D	25%
広島安芸商工会	48	17	C	36%
個別相談会 (第二創業期等向け)	6	6	A	100%
相談会参加事業者数	24	10	C	42%
広島東商工会	10	3	C	30%
府中町商工会	6	5	B	83%
広島安芸商工会	8	2	D	25%
事業計画策定事業者数(※)	144	152	A	106%
広島東商工会	60	47	C	78%
府中町商工会	36	28	C	78%
広島安芸商工会	48	77	A	161%
売上高増加事業者割合(※3) (分母は事業計画策定事業者)	40%	36% (55件)	B	90%
広島東商工会	40%	48% (23件)	A	122%
府中町商工会	40%	39% (11件)	B	98%
広島安芸商工会	40%	22% (21件)	C	68%

【商工会セクションリーダー記入欄】

(総合評価) 自己評価	コメント
B	<p><良かった点・成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定事業数の目標を達成することができた。 <p>達成の要因としては、青年部有志で事業計画の作成に取り組んだり、昨年の豪雨災害の経験をふまえ、自然災害対策目的の事業計画に取り組んだなど創意工夫による計画作成件数上乘せが要因である。</p> <p><悪かった点・反省></p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー受講者数の目標未達成。 <p>1会場あたりの受講者数を増やすねらいで、昨年に引き続き（従来は3会場であったものを）2会場で開催したが、受講者数が全体的に伸び悩んだ。</p>

<今後の課題>

- ・受講者ニーズをくみとったセミナーの実施。
経営発達支援事業も開始より3年が経過し、全般的にセミナー受講者数が減少している。このことから、再度、受講者ニーズの洗い出しを行い、ニーズにそった内容や開催方法を検討していかなければならない。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】 【担当；成瀬】

内 容	元年度		自己 評価	達成率 (%)
	目標	実施		
事業計画策定後の事業者 へのフォローアップ延べ回数	576	692	A	120%
広島東商工会	240	240	A	100%
府中町商工会	144	100	C	69%
広島安芸商工会	192	352	A	183%
創業計画策定後の事業者への フォローアップ延べ回数	576	69	D	11%
広島東商工会	240	26	D	10%
府中町商工会	144	8	D	5%
広島安芸商工会	192	35	D	18%
承継計画策定後の事業者への フォローアップ延べ回数	288	53	D	18%
広島東商工会	120	18	D	15%
府中町商工会	72	8	D	11%
広島安芸商工会	96	27	D	28%
資金調達相談事業者への フォローアップ延べ回数 (経営計画策定支援事業者の内)	300	84	D	28%
広島東商工会	125	40	C	32%
府中町商工会	75	18	D	24%
広島安芸商工会	100	26	D	26%

【商工会セクションリーダー記入欄】

(総合評価) 自己評価	コメント
C	<p><良かった点・成果> 小規模事業者持続化補助金やマル経融資等による事業計画の策定、または事業計画策定セミナーに参加した事業者のフォローは、合計 692 回（達成率 120%）と多かった。</p> <p><悪かった点・反省> 創業見込者や事業承継による事業計画策定後のフォローは 10%~20%台と少なかった。</p> <p><今後の課題> 今後は、事業計画策定支援のセクションとの連携を図りながら、創業者や事業承継の掘り起こしを行い、セミナー等を通じて、事業計画策定後のフォローに結びつけていく事が課題である。</p>

5. 需要動向調査に関すること【指針③】 【担当；檜山】

内 容	元年度		自己 評価	達成率 (%)
	目標	実施		
需要動向調査① (Miena 等) の情報提供事業者数	144	88	C	61%
広島東商工会	60	34	C	56%
府中町商工会	36	38	A	105%
広島安芸商工会	48	16	C	33%
需要動向調査② (日経 POS) の情報提供事業者数	144	1	D	1%
広島東商工会	60	1	D	2%
府中町商工会	36	0	E	0%
広島安芸商工会	48	0	E	0%
消費者モニタリング調査③ の情報提供事業者数	144	0	E	0%
広島東商工会	60	0	E	0%
府中町商工会	36	0	E	0%
広島安芸商工会	48	0	E	0%

【商工会セクションリーダー記入欄】

(総合評価) 自己評価	コメント
D	<p><良かった点・成果> 事業計画策定セミナー参加事業者の小売業・サービス業の事業者に対して、ミーナやジェイスタッドマップのデータを提供することで、データに基づいた商圈分析を行っていくことが出来た。</p> <p><悪かった点・反省></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミーナやジェイスタッドマップ等を活用した情報提供については、昨年の33件から88件と件数を増加させることは出来たが、それでも目標の60%程度である。 ・日経POS情報の活用、消費者モニタリング調査については、扱商品に関する相談を必要とする事業者を対象としているが、相談事業者がほとんどいないのが現状である。 <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミーナやジェイスタッドマップ等の提供件数をさらに増やし、事業者のマーケティングへの活用を推進する必要がある。 ・日経POS情報の活用については、こちらから積極的に対象者を探す努力を行い、少しでも実績に繋げるようにする。 ・消費者モニタリング調査については、まずは対象事業者を掘り起こすことから始めて、少しでも実績につなげたい。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】 【担当；實谷】

内 容	元年度		自己 評価	達成率 (%)
	目標	実施		
商品・サービスのPR支援件数	36	9	D	25%
広島東商工会	15	4	D	26%
府中町商工会	9	3	C	33%
広島安芸商工会	12	2	D	16%
WEBサイト・SNS活用支援件数（同活用事業 所数）	36 (12)	62	A	172%
広島東商工会	15 (5)	19 (1)	A	126%
府中町商工会	9 (3)	15 (1)	A	166%
広島安芸商工会	12 (4)	28 (8)	A	233%
即売会等出展事業者数（商談件数）	11 (7)	10 (27)	B (A)	90% (385%)
広島東商工会	5 (3)	3 (10)	C (A)	60% (333%)
府中町商工会	1 (1)	1 (0)	A (E)	100% (0)
広島安芸商工会	5 (4)	6 (17)	A (A)	120% (425%)
専門家派遣件数	48	42	B	87%
広島東商工会	20	14	C	70%
府中町商工会	12	4	C	33%
広島安芸商工会	16	24	A	150%
いい店ひろしま顕彰事業 自薦事業者数	12	5	C	41%
広島東商工会	10	4	C	40%
府中町商工会（※1）	0	0	E	0%
広島安芸商工会（※2）	2	1	C	50%
まちゼミ開催回数	2	0	C	33%
広島東商工会	1	1	A	100%
府中町商工会	0	0	E	0%
広島安芸商工会	1	0	E	0%

【商工会セクションリーダー記入欄】

(総合評価) 自己評価	コメント
	<p><良かった点・成果></p> <p>具体的には商談に使用する会社概要や商品規格書、ブース設置のタペストリーや来場者へのチラシづくり、売り場の装飾や商品の見せ方の支援について専門家派遣を有効に活用して実施した。事業者は、上記支援により出展ツールを作成できたこと、バイヤーとの交渉の中で自社の販路拡大に対する課題が明確になったこと、他の出展ブースを見て当社に足りないことが明確になったこと、実際に今後の交渉先が見つかったことなど大変喜ばれた。ビジネスフェア中四国では99社に対してPRを実施。うち実質</p>

B

商談に至ったのは16社。
 実質商談に至った16社のうち8件（A見込3件、B見込5件）
 昨年度からの商談で今年度2件成約。その他は引き続き商談継続中。

<悪かった点・反省>

ビジネスフェア中四国では、出展者の決定が遅かったこと、バイヤーが求める大量納品がネックとなり商談に至らないケースが多いことが反省。

<今後の課題>

もっと早くから出展者を決定し深掘りした出展計画と商談・商談後の継続商談にたいする計画づくりを支援する
 また、バイヤーが求める大量納品に対する商品の製造方法なども検討が必要大切である。

①ビジネスフェア中四国2020（令和2年2月7～8日）



②東京広島県人会（令和2年1月22日）



II. 地域経済の活性化に資する取組 【担当；西内】

1. 地域活性化事業

内 容	元年度		自己評価	達成率 (%)
	目標	実施		
関係団体との連携による創業相談件数	12	12	A	100%
当事業に関する経営発達支援会議の開催	4	2	C	50%
創業者からの意見聴取	1	1	A	100%
広報活動回数	4	10	A	250%
支援制度利用者数	12	7	C	58%
創業者数	24	37	A	154%

【商工会セクションリーダー記入欄】

(総合評価) 自己評価	コメント
B	<p>令和元年度は、目標達成のためセクション会議を開催し、昨年度に続き、概ね目標を達成することができた。</p> <p>支援制度のPRについては昨年度同様、創業塾開催チラシの裏面に各商工会の支援制度を掲載し、チラシを商工会ホームページにアップし周知した。</p> <p>創業塾参加者にアンケートを実施し、創業者が抱える課題や創業支援制度等について意見を聴取した。また、アンケートに「支援制度を知った媒体（チラシやホームページ等）は何か？」を問う項目を追加し、広報活動（チラシ等）の効果を計った。</p> <p><良かった点・成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有に関しては、プライバシーの問題もあり、共有方法等について未整備な点も多い中、税務署や日本政策金融公庫等とは頻繁に情報の収集と提供を行えた。 ・海田町や府中町による各種創業支援策をPRすることにより、制度利用による創業や創業後、間もない事業者の支援に役立てられた。 <p><悪かった点・反省></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援策等の利用件数が伸びなかったことについて、チラシやホームページでの周知に加え、新たなPR方法を検討する必要がある。 <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各行政の創業支援制度等の周知を、必要な時に、必要な人にどんな手段で提供をし、より一層の強化策が課題。 ・3商工会以外（地区外）での創業があり、地域活性化の一環と考え支援を行ったが、今後どの程度までの支援を行うかが課題。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

【担当；池田】

内 容	元年度		自己 評価	達成率 (%)
	目標	実施		
近隣商工会組織 との連携・情報交換	1	1	A	100
日本政策金融公庫 との情報交換会	2	2	A	100
経営支援情報交換会議	2	2	A	100

【商工会セクションリーダー記入欄】

(総合評価) 自己評価	コメント
A	<p><良かった点・成果> 伴走型補助金の交付決定の遅れ等が生じ、当初予定していたスケジュール通りには実施できなかったが、目標数値を達成することが出来た。 経営支援情報交換会議においては、1支援機関と開催することにより、より効果的に支援ノウハウの共有を図ることができ、職員の支援能力向上を図ることが出来た。</p> <p><悪かった点・反省> スケジュールがタイトになり、余裕を持った開催が出来なかった。</p> <p><今後の課題> 支援事業者からの多岐に渡るニーズを踏まえながら、今後どのような支援機関と会議を行うかが課題。</p>

2. 経営指導員等の資質向上に関すること 【担当；三谷】

内 容	元年度		自己 評価	達成率 (%)
	目標	実施		
O J Tの実施	2	2	A	100%
3 商工会の独自 研修会の実施	4	3	B	75%
改善手法モデル作成	1	1	A	100%

【商工会セクションリーダー記入欄】

(総合評価) 自己評価	コメント
B	<p><良かった点・成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・O J Tの実施については、専門家派遣回数155回（経営指導員1人当たり平均13回）を実施し、事業承継や販路開拓など様々な専門家の支援ノウハウを吸収することが出来た。 ・独自研修会については、喫緊の問題であった改正消費税への対応や、経営作成・POP作成の支援基礎能力に関する研修会を実施したことで効果的な経営支援に繋がった。 ・経営指導員が実施した経営改善事例を共有したことで、他の事業者支援の際の改善手法モデルとして活用することに繋がった。 <p><悪かった点・反省> 独自研修会の実施については、初回実施時期の遅れにより、当初計画数を達成することが出来なかった。</p>

	<p><今後の課題> 独自研修会については、スケジュール管理を実施し、計画的な開催を行うことが必要である。</p>
--	--

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること 【担当；大元】

【商工会セクションリーダー記入欄】

(総合評価) 自己評価	(総合評価) 自己評価コメント
B	<p>アンケートー事業計画作成先 152 社 (125 社 回答率 82%)</p> <p>【内訳】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 作成事業者の業種 ①サービス業 44%、②小売業 19%、 ③その他 19%、④製造業 16%、⑤卸売業 2% 2. 計画作成の目的 ①補助金活用 53%、②資金（融資）26%、 ③事業経営（改善）7%、④創業 6%、 ⑤事業承継 5% 3. 経営計画作成満足度 ①満足できた 61%、②まあまあ満足 39% 4. 商工会が行う当支援事業について ①経営計画が作成できてよかった 28% ②現状分析が出来た 21% ③無料が良かった 17% ④将来の展望を考える良い機会 15% ⑤派遣された専門家の指導助言が良かった 6% 5. 職員の対応 ①とても熱心に対応 55% ②意見をくみ取って良い計画が出来た 44% 6. 今後の支援希望 ①継続したい 67%、②必要な時だけ希望 33% 7. 支援後の売上高 ①増加 45%、②横ばい 50%、③減少 5% 8. 支援後の利益率 ①増加 39%、②横ばい 55%、③減少 6% <p><良かった点・成果> 事業者が単独で事業計画を作成して、事業の運営や補助金の獲得等を行うこと等について高い評価を得ていることから、有益で、必要性があると判断する。</p> <p><悪かった点・反省> 特になし</p> <p><今後の課題> 引き続き、事業の成果とコスト管理等との総合的な観点から分析が必要である。計画目標の達成に向け、各商工会において下記 (ア)～(ウ) のとおり事業分類を行い、盤石な支援体制の構築を高めてゆく。 (ア) 継続して実施すべき事業 (イ) 実施方法等を見直すべき事業 (ウ) 廃止を考えるべき事業</p>

【まとめ】 今年度の事業評価検討会議を終え、評価基準である「目標達成率 8 割未満」と

なった事業（セクション）等を中心に、各委員からご指摘を頂いた意見等を基に、見直しを行うものとする。